

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島正博

【本店の所在の場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756-0105

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756-0105

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	39,106	41,927	63,694
経常利益 (百万円)	2,501	3,182	5,256
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,062	1,001	2,803
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,243	1,171	3,240
純資産額 (百万円)	34,220	36,523	36,216
総資産額 (百万円)	75,043	76,497	78,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.81	22.44	62.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	46.2	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	854	1,211	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,154	1,012	1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	491	105	1,314
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,561	6,559	8,667

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.92	9.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化や政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から円安・株高基調へ転換し、緩やかながら回復の兆しが見えつつあるものの、欧米財政問題の長期化や中国経済の減速などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は41,927百万円（前年同四半期比2,820百万円増、7.2%増）、営業利益は3,170百万円（前年同四半期比741百万円増、30.5%増）、経常利益は3,182百万円（前年同四半期比681百万円増、27.2%増）となり、売上高、営業利益及び経常利益において過去最高を更新いたしました。四半期純利益につきましては、平成24年12月21日開催の取締役会において本社移転及び移転に伴う固定資産売却の方針を決議したことによる減損損失1,304百万円を特別損失に計上したこと等により、1,001百万円（前年同四半期比61百万円減、5.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、受注が好調に推移しており、売上高は17,976百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,693百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

防災

防災事業は、消火器の法令改正に伴う需要が引き続き堅調であり、売上高は11,843百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は973百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

産業機械

産業機械事業は、震災復興需要に伴う売上もあった結果、売上高は3,883百万円（前年同四半期比54.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同四半期は29百万円の損失）と黒字に転換しました。

環境車輛

環境車輛事業は、前年同四半期の東日本大震災による生産の混乱が解消されたことなどにより、売上高は6,394百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は384百万円（前年同四半期比303.4%増）となりました。

自転車

自転車事業は、前年同四半期の東日本大震災の影響による特需が剥落し、市場全体が低迷していることもあり、売上高は1,829百万円（前年同四半期比17.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同四半期は101百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は76,497百万円（前連結会計年度末比1,553百万円の減少）となりました。

流動資産は350百万円減少し40,597百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,150百万円、受取手形及び売掛金の減少5,264百万円の一方で、たな卸資産の増加5,985百万円によるものです。

固定資産は1,202百万円減少し35,900百万円となりました。うち有形固定資産は減損損失を計上したことなどから719百万円減少し28,428百万円、無形固定資産は97百万円減少し1,515百万円、投資その他の資産は384百万円減少し5,956百万円となりました。

流動負債は161百万円減少し27,101百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少744百万円、未払法人税等の減少1,024百万円等によるものです。

固定負債は1,698百万円減少し12,873百万円となりました。

純資産は306百万円増加し36,523百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加1,001百万円、剰余金の配当による減少847百万円、その他有価証券評価差額金の増加170百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.8%から46.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,108百万円減少し6,559百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,211百万円の支出（前年同四半期は854百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,715百万円の計上、売上債権の減少額4,618百万円の一方で、たな卸資産の増加額5,985百万円、法人税等の支払額2,332百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,012百万円の支出（前年同四半期は1,154百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,251百万円の一方で、有形固定資産の売却による収入234百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、105百万円の収入（前年同四半期は491百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額871百万円、長期借入れによる収入180百万円の方で、長期借入金の返済による支出109百万円、配当金の支払額810百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は551百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	17,543	+1.9
防災	5,569	+19.7
産業機械	3,883	+54.9
環境車輛	6,475	+16.2
自転車	125	27.4
合計	33,596	+11.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	28,859	+9.8	17,076	+11.6
防災	3,583	15.8	967	29.5
産業機械	3,168	29.5	3,102	27.7
環境車輛	7,020	+6.8	2,256	5.3
合計	42,632	+2.4	23,402	+0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	17,976	+3.2
防災	11,843	+2.4
産業機械	3,883	+54.9
環境車輛	6,394	+18.7
自転車	1,829	17.9
合計	41,927	+7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
提出会社	名古屋支店 (名古屋市東区)	全社資産	営業拠点	530	平成24年10月

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,320,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,698,000	43,698	同上
単元未満株式	普通株式 900,542	-	-
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	43,698	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱モリタホールディングス	大阪市生野区小路東 5丁目5番20号	2,320,000	-	2,320,000	4.94
計	-	2,320,000	-	2,320,000	4.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,727	6,577
受取手形及び売掛金	2 22,514	2 17,249
商品及び製品	1,726	2,334
仕掛品	3,334	7,522
原材料及び貯蔵品	2,603	3,792
その他	2,115	3,178
貸倒引当金	73	58
流動資産合計	40,948	40,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,589	6,817
機械装置及び運搬具（純額）	1,334	1,413
土地	20,593	19,471
建設仮勘定	367	438
その他（純額）	264	288
有形固定資産合計	29,148	28,428
無形固定資産	1,613	1,515
投資その他の資産		
その他	6,406	6,019
貸倒引当金	65	63
投資その他の資産合計	6,341	5,956
固定資産合計	37,103	35,900
資産合計	78,051	76,497

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,587	2 15,842
短期借入金	710	1,588
1年内返済予定の長期借入金	2,822	4,731
未払法人税等	1,764	740
賞与引当金	877	464
役員賞与引当金	111	83
製品保証引当金	237	238
災害損失引当金	3	-
その他	4,149	3,412
流動負債合計	27,263	27,101
固定負債		
長期借入金	8,175	6,346
退職給付引当金	1,796	1,880
役員退職慰労引当金	166	176
その他	4,432	4,470
固定負債合計	14,571	12,873
負債合計	41,834	39,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,742	3,742
利益剰余金	28,859	29,012
自己株式	1,040	1,054
株主資本合計	36,307	36,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	238
繰延ヘッジ損益	0	29
土地再評価差額金	1,066	1,066
為替換算調整勘定	351	332
その他の包括利益累計額合計	1,350	1,131
少数株主持分	1,258	1,207
純資産合計	36,216	36,523
負債純資産合計	78,051	76,497

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	39,106	41,927
売上原価	28,924	30,802
売上総利益	10,181	11,124
販売費及び一般管理費	7,752	7,954
営業利益	2,428	3,170
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	64	58
受取賃貸料	72	68
持分法による投資利益	51	41
その他	123	111
営業外収益合計	323	291
営業外費用		
支払利息	181	189
賃貸費用	30	25
その他	38	64
営業外費用合計	250	279
経常利益	2,501	3,182
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	21
投資有価証券評価損	392	137
減損損失	-	1,304
災害による損失	25	-
その他	-	2
特別損失合計	433	1,467
税金等調整前四半期純利益	2,074	1,715
法人税等	974	777
少数株主損益調整前四半期純利益	1,100	938
少数株主利益又は少数株主損失()	38	62
四半期純利益	1,062	1,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,100	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	170
繰延ヘッジ損益	81	37
土地再評価差額金	251	-
為替換算調整勘定	261	23
その他の包括利益合計	143	232
四半期包括利益	1,243	1,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213	1,219
少数株主に係る四半期包括利益	30	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,074	1,715
減価償却費	925	853
減損損失	-	1,304
のれん償却額	74	75
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	20
受取利息及び受取配当金	76	69
支払利息	181	189
持分法による投資損益（は益）	51	41
有形固定資産除売却損益（は益）	8	21
投資有価証券評価損益（は益）	392	137
売上債権の増減額（は増加）	2,385	4,618
たな卸資産の増減額（は増加）	4,624	5,985
仕入債務の増減額（は減少）	2,279	759
その他	673	843
小計	2,890	1,195
利息及び配当金の受取額	75	73
利息の支払額	138	148
法人税等の支払額	1,973	2,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	986	1,251
有形固定資産の売却による収入	136	234
無形固定資産の取得による支出	33	75
関係会社株式の売却による収入	-	52
貸付けによる支出	306	0
その他	35	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	579	871
長期借入れによる収入	448	180
長期借入金の返済による支出	100	109
自己株式の取得による支出	3	13
配当金の支払額	420	810
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	105
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187	2,108
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	8,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,561	6,559

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
康鴻森田(香港)有限公司	78百万円	71百万円
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	39百万円	- 百万円
計	117百万円	71百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	325百万円	210百万円
支払手形	267百万円	182百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,579百万円	6,577百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	18百万円	18百万円
現金及び現金同等物	6,561百万円	6,559百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	17,423	11,561	2,507	5,385	2,228	39,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	280	0	266	-	783
計	17,658	11,842	2,507	5,652	2,228	39,889
セグメント利益又は損失()	1,380	883	29	95	101	2,430

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,430
セグメント間取引消去	4
棚卸資産の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,428

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	17,976	11,843	3,883	6,394	1,829	41,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	252	4	73	0	424
計	18,069	12,096	3,887	6,467	1,830	42,351
セグメント利益又は損失（ ）	1,693	973	109	384	16	3,145

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,145
セグメント間取引消去	5
棚卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	3,170

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

本社移転及び固定資産の売却方針を決定したことに伴い、減損損失1,304百万円を計上しました。

このうち、「消防車両」セグメントに計上された減損損失は889百万円であり、報告セグメントに配分されていない減損損失は415百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円81銭	22円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,062	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,062	1,001
普通株式の期中平均株式数(株)	44,611,719	44,598,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、第80期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 356百万円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。